

編集後記

暮れも押し迫りましたが、皆さんお元気でしょうか。2012年も激動の年でしたが、皆さんにとってはどんな年だったでしょうか。総選挙も真近ですが、どのような政権が激動の時代を担うのに適しているでしょうか。あまりに政党が多く、判断に迷うのは誰しも同じでしょう。

さて、*e-Magazine* 第2号を出してから早くも3か月が過ぎようとしています。ここに、ようやく完成した *e-Magazine* 第3号をお届けします。今回もわが研究所の研究者が中心となって、アジアを理解するうえで、重要な問題を取り上げました。

まず、巻頭言では辻 忠博氏が「ロシアの極東政策に日本はどう応えるか」について鋭い問題提起をしております。

次いで、元 JETRO 北京事務所長であった小島末夫氏が当時の経験談として、「1978年当時の日中関係を振り返る～「北京農機展」に参加した経験から」を執筆していただきました。ご承知の向きも多いかと思いますが、現代日中関係の分析を開始する場合、改革開放が始まった1978年がその起点となります。78年は市が示す通り、日中間で多くの協力関係などが示された年でもあります。その結果、78年以後の日中関係は比較的良好でしたが、昨年あたりから、尖閣諸島(釣魚島列島)での領土紛争をきっかけとして日中関係は急速に対立色を強めており、解決の糸口は見つけれないままたずらに時間がたっております。小島氏の問題意識は78年当時の国内情勢や氏が参加した経験を持つ「北京農機展」を振り返りながら、当時の良好な関係を想起し、日中関係改善の糸口を探る模様ということにあります。

3番目の論考は、永野慎一郎氏の「朝鮮半島西南端の港・木浦市と日本との関係 下」の最終回です。つまり、これはすでに発表済みの2回の論文の最終部分です。この論文は永野氏が現地で収集した資料などを基に、当時の朝鮮半島西南端の木浦の対岸にある高下島で陸地綿の試験栽培が行なわれたのち、栽培が本格化していき、やがてその後、在来面を圧倒していく状況が示されている。それが、当時の日本経済に大きな影響を与えたことは言うまでもなく、植民地朝鮮と日本との経済関係が緊密化していく様子が生き生きと描かれています。すでに発表された2回の論文とともに、日本人としてぜひ読んでいただきたい論文です。

4番目は、陳波氏の「EUのノーベル平和賞による啓示」です。EUのノーベル賞儒s表については、賛否両論がある中で、EUのノーベル平和賞の受賞が持つ意味をアジアの側から考えた場合、いかなる意味があるかを論評したもので、日中間の領土をめぐる対立を念頭において考えるとき、特に日本人には一読の価値があると思います。

5番目は、「ニュースの裏を読む」の18回目であり、前回と前々回の2回にわたって掲載された、「韓国に再び金融危機は起きるか」の続々編であり、ようやく完結したものです。韓国の金融危機が今にも発生するかなのような、インターネット上の書き込みはい

ったいいかなる意図があるのでしょうか。冷静な分析が必要でしょう。確かに、韓国に再び金融危機が発生する可能性は否定できませんが、なにも韓国に限らず、日本にも発生する可能性はあるでしょう。問題は政府を初め、企業、さらには個人もそうした可能性を正しく認識し、再発しない努力が必要ではないか、ということです。

中国でも韓国でも、そしてわが国でも、誕生する新たな政権が「大人の対応と力量」を発揮して、良好かつ安定した日中韓の関係を築いてくれることをひたすら願いつつ、2012年を見送りたいと思います（KN）。